

仕 様 書

1 目的

愛知・名古屋は、古くからモノづくりの拠点となり、陶磁器や織物等の伝統産業から自動車・航空宇宙・ロボットなどの先端産業に至るまで、多様な産業が集積する日本一の技術（Technology）の中心地であるとともに、豊かな伝統文化や充実したMICE施設、抜群のアクセスなど、MICE開催地として多彩な魅力を備えた地域である。

愛知・名古屋MICE推進協議会（以下、「協議会」という）は、MICE訪問者からのニーズが高く当地域の強みでもあるテクニカルビジット（産業視察）をMICE訪問者向けにメニュー化し、国内外のMICE主催者・プランナー等に提供するためのプロモーション用データを作成することで、愛知・名古屋のMICE開催地としての新たな魅力を発信し、更なるMICE誘致を図る。

2 業務名

愛知・名古屋テクニカルビジットメニュー開発業務

3 業務内容

（1）他都市先進事例調査

- ・国内他地域の先進都市の状況を3件以上調査すること。なお、北九州市、東京都大田区、桑名市の取組は必須とすること。
- ・調査方法は、任意とする。
- ・調査項目例：
取組事例、視察受入時に事業者が留意すべき点、リスク管理、運営経費、行政・民間企業・地域団体の役割について、誘致活動の内容（戦略・予算・事業計画等）について、観光誘客における有効性及びその成果、成果指標等
- ・調査結果を、表やグラフを用いてわかりやすくとりまとめること。

（2）海外企業ニーズ調査

- ・インセンティブツアーを取り扱う国内外の旅行会社（5社以上）や、テクニカルビジットの需要を把握している企業・団体（日本貿易振興機構（JETRO）等1社以上）を対象に、海外企業のニーズや動向を調査すること。
- ・調査方法は、任意とする。海外出張は必須ではない。
- ・調査項目例：
どのような業種（業種分野、異業種又は同業種）の企業の視察を希望するか、見学希望時間、経営者との意見交換を希望するか、有料の場合に許容可能な1人あたりの料金、稼働していない工場でも良いか、等。
- ・海外企業のニーズの把握・分析を行い、県内企業の受入気運醸成につなげるため、表やグラフを用いてわかりやすくとりまとめる。

- ・調査にあたっては、愛知・名古屋は、一般の人たちが見学できる産業観光施設が多いという利点があることを周知し、新たな需要を開拓する機会につなげること。
- ・海外企業ニーズ調査結果については、「(3) 対象企業に対するアンケート調査」の調査項目や今後の展開の提案に、柔軟に反映させること。

(3) 対象企業等に対するアンケート調査

- ・調査対象は、愛知県内に本社、支社、工場、施設等を有する企業とする。
- ・調査方法は、郵送（発送・回収）又は電子メールとする。
- ・調査数は、企業400社以上とする。

「愛知ブランド企業」（379社）を調査対象に必ず含めるとともに、「あいちの工場見学ガイドブック掲載企業」（158社）や、「NAGOYA モノづくり視察ネットワーク登録企業」（約30社）のリストからも抽出すること。加えて、海外からのMICE訪問者のニーズに対応できるよう、トレンド、話題性、先進性、高い技術力等を踏まえて、AI、IoT、航空宇宙、ロボット、環境、エネルギー、メディカルデバイス等の次世代産業、流通業、サービス業、スタートアップ企業等にも調査を実施すること。

- ・アンケート回収率が30%以上又は現地調査受入可能企業が50社以上となるよう、適切なタイミングで督促を行うこと。
- ・調査項目例は、別記のとおり。
- ・調査結果をエクセルに入力し、データベース化すること。

(4) 現地調査

- ・調査数は30件以上とする。
- ・電話及びFax 又は電子メールで訪問予約を行うこと。
- ・1日2件程度訪問することを想定すること。
- ・協議会又は名古屋商工会議所の職員が現地調査に同行する場合がある。
- ・ホームページに掲載する「テクニカルビジット受入先一覧」に掲載するための写真は、調査企業から提供してもらうこと。適当な写真がない場合は、現地調査の際に撮影することを事前に説明し、了解を得ておくこと。
- ・現地訪問時は、「(1) 他都市先進事例調査」、「(2) 海外企業ニーズ調査」の結果を簡易にまとめたものを説明資料として使用すること。
- ・現地調査にあたっては、協議会からの受託事業であることを説明し、企業側から事前に調査協力の了承を得ること。また、掲載予定原稿の内容確認についても、事前に協力を得ること。

(5) 受入先一覧データ作成

- ・「テクニカルビジット受入先一覧」として情報を取りまとめ、①パワーポイント形式等編集可能な形式、②ホームページ掲載用のPDF形式の2種類のデータを作成し、納品すること。
- ・「テクニカルビジット受入先一覧」は、1頁あたり6社、全体で8頁程度（48社）を想定（増減する可能性あり）。

- ・「テクニカルビジット受入先一覧」は、日本語・英語併記で作成すること。
- ・デザイン費、英語翻訳費を含めること。
- ・英語翻訳は、産業分野に精通した専門の翻訳家が行うとともに、第三者によるネイティブチェックを実施すること。なお、企業・施設などの固有名詞や紹介文について既存の表現がある場合は、全体の表現と合わせて各企業と調整すること。
- ・日本語で2回以上、英語で2回以上校正を行うこと。なお、掲載企業への校正作業はこれに含まない。

(6) 委託業務の総括

- ・委託業務全体の総括をわかりやすくまとめること。

(7) 成果物

以下①～⑦に基づき、成果物を納品すること。

また、協議会と別途協議の上、平成32年1月頃に協議会が主催する予定の「愛知・名古屋 MICE 説明会」において、調査結果の一部が活用できるようとりまとめること。

- ① 他都市先進事例調査結果（紙媒体）4部
- ② 海外企業ニーズ調査結果（紙媒体）4部
- ③ 対象企業等に発送するアンケート調査（紙媒体）400部以上
- ④ 現地調査結果（紙媒体）4部
- ⑤ テクニカルビジット受入先一覧（日英併記）（紙媒体）4部
- ⑥ 業務委託の総括（紙媒体）4部
- ⑦ 上記①～⑥の電子データを入れた電子媒体（DVD-R 又は CD-R）4部

5 契約期間

契約締結日から平成32年（2020年）3月13日（金）まで

6 納入場所

愛知・名古屋 MICE 推進協議会

（事務局：（公財）名古屋観光コンベンションビューロー）

7 留意事項

- (1) 本業務により制作する一切の成果物の権利は、全て協議会に帰属するものとする。
- (2) 納品された素材は、協議会が二次使用することができるものとする。
- (3) 事業の実施にあたって、個人情報等の保護すべき情報を取り扱う場合は、その取扱いに万全の対策を講じること。
- (4) 事業の実施にあたっては、協議会と十分協議するとともに、定期的にワーキンググループ（年5回程度）に出席し、進捗状況の報告、作業スケジュールの確認等を行うこと。

- (5) 協議会の構成員である名古屋商工会議所及び名古屋商工会議所が別途発注する業務の受託者等と連携を取りながら業務を進めること。
- (6) 業務の実施は、提出された企画提案書を基に行うものとし、詳細については協議会及び受託事業者の協議により定めるものとする。
- (7) その他、本仕様書に定めのない事項は、協議会及び受託事業者の協議により決定するものとする。